

(19)日本国特許庁（J P）

(12) 公 開 特 許 公 報（A）

(11)特許出願公開番号  
特開2002－7660  
（P2002－7660A）

(43)公開日 平成14年1月11日(2002.1.11)

(51)Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	1 7 0	G 0 6 F 17/60	1 7 0 A 5 B 0 4 9

審査請求 未請求 請求項の数4 書面（全 4 頁）

(21)出願番号 特願2000－227933(P2000－227933)

(22)出願日 平成12年6月23日(2000.6.23)

(71)出願人 500182079

株式会社ラーニング・スペース  
東京都渋谷区千駄ヶ谷5－28－10

(72)発明者 東 勲

東京都板橋区舟渡2－34－21 ペガサスマ  
ンション603

Fターム(参考) 5B049 CC00 DD00 EE00 GG03 GG09

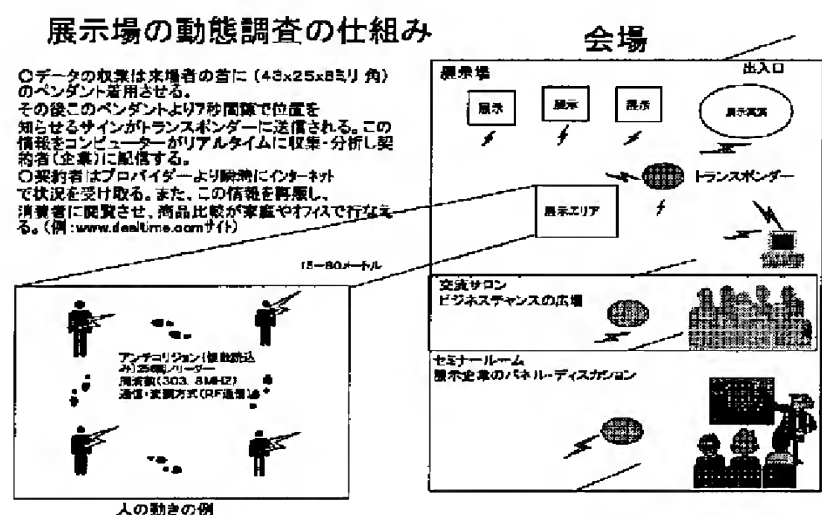
(54)【発明の名称】 動態データネットワーク自動分析管理方式

(57)【要約】 （修正有）

【課題】現状の展示会場はお祭り騒ぎに等しく、主催者、展示参加者、来場者にとって有益な展示会とはいえず、もっと有効にするためにリアルタイムデータ収集と調査・分析ができるシステムの仕組みを提供する。

【解決手段】会場で来場者に識別用のペンダントを首にかけて入場させることで、リアルタイムな来場者の動態データを収集し、知識データベースとして「リアルタイム商品情報モデル」を自動的に構築し、それをコンピュータ装置で集中管理し分析する。さらに、この分析結果を公共機関及び一般企業が市場分析基礎モデルデータとし、これをネットワークを伝達手段として活用できる。また、そのことで一般の消費者がより正当な価格の商品を自由にしかも同時にネットワーク情報で商品価格を比較しながら購入することができる。

動態データネットワーク自動分析管理



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】リアルタイム・マーケティングを依頼する各企業の担当窓口それぞれに設置された複数のコンピュータと、該企業内に設置され、前記複数のコンピュータに接続する第一のサーバに各企業管理サイト規約に従って「リアルタイム商品情報モデル」を基本とした知識データベースを備えた組織を持つ管理機関のある分析モデル管理サイト（「管理サイト」という）である。

【請求項2】前記複数の企業にそれぞれ設置された複数のコンピュータが互いに接続している請求項1に記載の管理サイト。

【請求項3】前記第一のサーバを、前記分析モデル管理を業務主体に設けられた第二のサーバに、接続した、請求項1又は2に記載の管理サイト。

【請求項4】前記第一のサーバとの間で更にネットワークを形成する、請求項1又は2又は3に記載の管理サイト。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】この発明はリアルタイムマーケティングに関する動態分析情報処理。

## 【0002】

【発明が解決しようとする課題】ショー展示会場において来場者（同業者、異業者）が会場に居合わせても、互いに情報のやり取りがあまりなく情報的に極めて密度の薄い空間になっている。そのため会場内でのコミュニケーションやコンセプト（合意）が必ずしも十分に行われておらず、きわめて不効率である。これを補うと共に来場者の有効なコミュニケーションと互いのコンセンサスを深め、ビジネスチャンスを生み出す場の提供とそこで作り出されるリアルタイム情報を調査・分析・提供する。したがって、従来の展示会場とは違い、企業においては管理コストが抑えられる有効な空間の確保と提供ができることである。本発明は上記従来技術の欠点を改善することを目的とする。

## 【0003】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために本発明は、管理サイトにおけるリアルタイムデータの収集管理分析を可能にするため、各会場の展示ブースに来場者確認のバーコード装置の設置、場内での閲覧、移動中に個々の来場者を認識するために首（または手）にペンダント（超小型の発信機内蔵型）を持たせ動態情報をリアルタイムにシグナルとして発信させてトランスポンダー（送受信機）を経由し、会場内のネットワーク中継コンピュータを経てWebサイトにリアルタイムに送信し、それを受信した管理サイトはエージェント・コントロールにしたがって自動的に利用者に提供する。複数のコンピュータと、管理サイト内に設置され、前記複数のコンピュータに接続する第一のサーバとを備えたことを基本的な特徴とする。また、前記複数のクライアント

にそれぞれ設置された複数のコンピュータが互いに接続させても良い。管理サイトの管理業務主体に前記第一のサーバに接続する第二のサーバを設けることも可能である。また、前記第一のサーバと、更にネットワークを形成するように構成及び外部（インターネット）からの情報を管理規約にもとづいた利用形態で相互に情報開示することも可能である。

## 【0004】

【発明の実施の形態】以下本発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。図1において、管理サイトの各戸にはコンピュータ1が備えられており、管理サイト内の例えば管理人室に設置された第一のサーバ2と接続されている。この接続は構内配線により行われている。なお、コンピュータ1は必ずしも管理サイト内の全クライアントに設ける必要はない。該第一のサーバ2は更に電話回線等の公衆回線や専用回線等により管理サイトの管理会社の第二のサーバ3と接続されている。各コンピュータ1は更にそれぞれ互いに接続されており、各クライアント間で管理規約にしたがったコンピュータ管理が可能になっている。

【0005】以上の構成において、各コンピュータ1どうしの連絡及びコンピュータ1と第一のサーバ2との連絡が管理規約を基に情報を相互に循環することで簡単に行なえる。また、これらとの接続は管理サイトの構内は配線により行ない、既存の管理サイトは状況によって無線装置の設置により、低コストで可能となる。また、プライバシーの安全性についてはファイアウォール、セキュリティの設定により問題を最小限にとどめることができる。

【0006】図2はコンピュータ（サーバ2）の知識データベースの構築により各クライアント間と各展示会場との情報交換が極めて充実した管理サイトでセキュリティ、コントロールが以下の規約で構築することが可能となる。

## 【0007】知識データベースの規約

基本的なコンテンツ（情報の内容）は管理規約の範囲に準拠する。コンテンツの利用範囲とは1企業内及びネットワーク上においてそれぞれの持つドメイン内とする。

【0008】コンテンツ利用範囲の条件付けは来場者の合意により動態分析を設定する（例として、いつ、だれが、なにを、どこで、なぜ、どのように）、この「動態分析情報モデル」を健全に維持管理する。

【0009】知識データベースの構築とは「動態分析情報モデル」を基本とした管理機関からの広報、住民活動によるコンテンツを安全に自動生成・運用管理できるデータベースのこと。また、外部のネットワーク（インターネットなど）からの情報は管理規約を基本とした「動態分析情報モデル」である知識データベースとの連携処理によりエージェントでコントロールされ自動的に構築管理される。

【0010】保全管理としては一般管理上の保守及び動態分析における商品販売戦略計画の判断情報として調査報告書に準拠した分析結果を定期的にアーカイブし、データを蓄積管理する。

【0011】運用形態は、管理規約に基いたクライアント（企業）と動態分析情報サイト管理会社（「管理機関」以下という）との高い信頼関係が維持されることまた、セキュリティ及び情報伝達性に優れた運用管理を提供する。

【0012】有料コンテンツのクライアント（企業、一般利用者）とは、一般企業・公共機関のことで管理機関に登録申請手続きが許可されている組織であること。なお、社会科学調査・研究に利用する機関の利用手続き及び管理は推進委員会により安全性が確認されていること。

【0013】分析依頼の手続きはデータマイニングの目的別条件付け及び分類の設定、分析手法の設定、などは設定規約に従うことで自動的にレポートが提供される。

【0014】分析結果の提供方法とは知識データベースを利用者側の端末装置で操作してもクライアント（企業）の機密を侵すことなく、自動決済され、いつでも、どこへでもレポートが提供できる。

【0015】この実施形態では、前記したように第一のサーバ2とクライアントの管理機関に設置された第二のサーバ3とを回線で接続しており、セキュリティ管理などを管理機関において行なえるようになっている。その他の種類の情報の伝達に基づく処理が可能である。

【0016】図3は他の実施形態を示すもので、ここでは他の管理サイトの第一のサーバ2及び第二のサーバ3との間でネットワークを形成する。このような構成により、遠隔地の各展示会場からリアルタイムに会場内の各展示ブース内に設置した商品認識IDと来場者認識ID

から発進されるセンシング・データとをネットワークで収集し、データマイニングすることで会場内の動線長（通過率）、立寄率（同展示ブース）、視聴率（指示された主な商品）をだれが、いつ、どこで、なにを、どのような目的・価値観をもっているかを分析する。分析方法は多変量解析を基本とした分析で特に会場内の展示状況に促した仮説を設定し分析を行い報告書を作成する。これをリアルタイムに配信したり、一括処理しメールなどで転送する。管理サイト内には、例えばショッピングモールを形成したり、決済・バンクを形成、資産管理を形成したりする。

【0017】

【発明の効果】以上説明したように本発明の管理サイトによれば、管理サイトにおける複数のクライアントにそれぞれ設置された複数のコンピュータと、該管理サイト内に設置され、前記複数のコンピュータに接続する第一サーバとを備えているため、管理サイト内の情報伝達が飛躍的に向上する。さらに、ネットワークを通じて会場よりリアルタイムに動態情報を受信し、分析情報を提供することでスピーディな戦略情報の提供が可能となり、リアルタイムマーケティングをアウトソーシングする企業、公共機関においては、大幅に管理コストも安く済み、秘密性の維持も保たれるなどの効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の管理サイト内LAN配線を示す概要図。

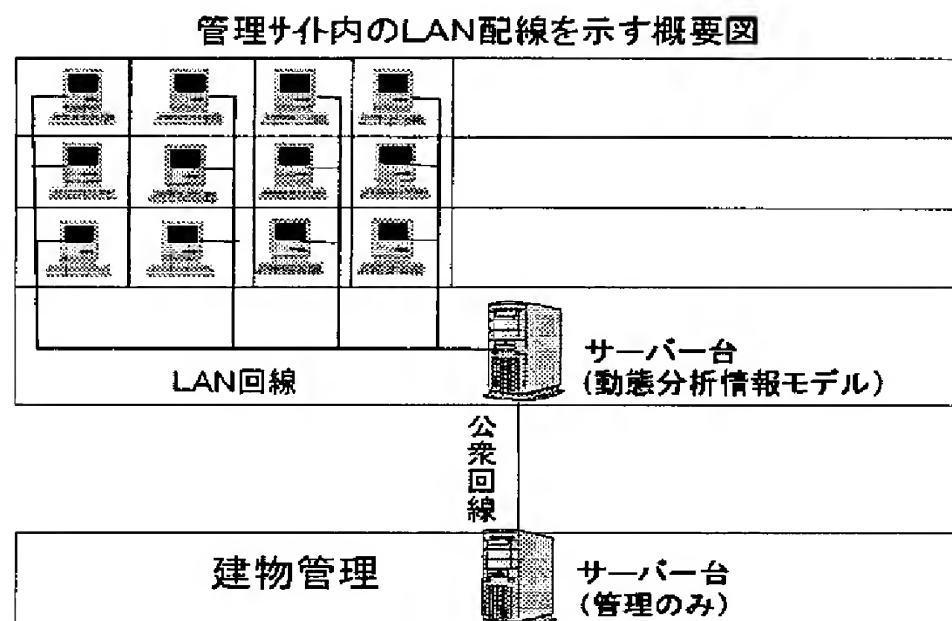
【図2】本発明の動態データネットワーク自動分析管理を示す構成図。

【図3】本発明のネットワークを示す構成図。

【符号の説明】

1：コンピュータ、2：第一のサーバ、3：第二のサーバ、4：インターネット

【図1】

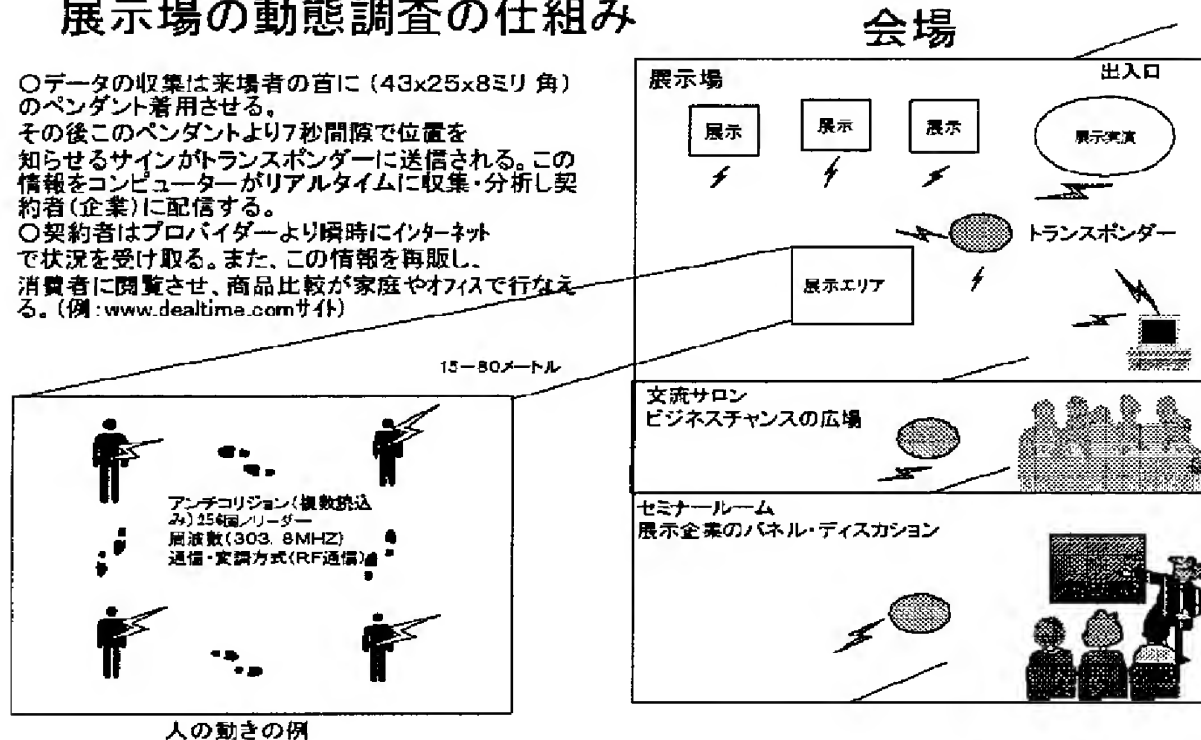


【図2】

## 動態データネットワーク自動分析管理

## 展示場の動態調査の仕組み

○データの収集は来場者の首に(43x25x8ミリ角)のペンダント着用させる。  
 その後このペンダントより7秒間隔で位置を知らせるサインがトランスポンダーに送信される。この情報をコンピューターがリアルタイムに収集・分析し契約者(企業)に配信する。  
 ○契約者はプロバイダーより瞬時にインターネットで状況を受け取る。また、この情報を再販し、消費者に閲覧させ、商品比較が家庭やオフィスで行なえる。(例:www.dealtime.comサイト)



【図3】

## ネットワークを示す構成図

